

メキシコの金融政策～今後の物価見通しとペソの展望

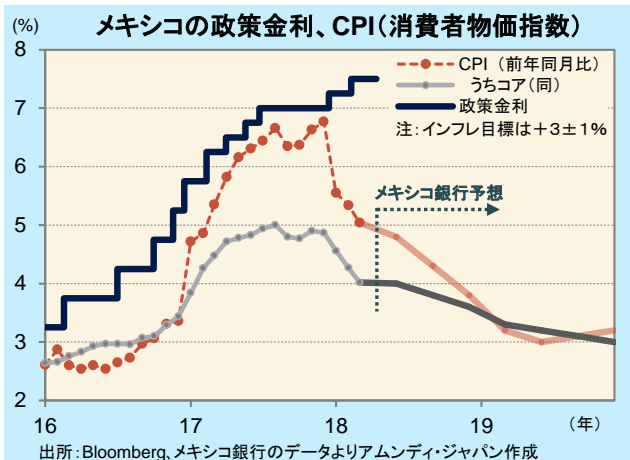
- ① 政策金利は7.5%で据え置きでした。インフレ率鈍化で追加利上げの可能性は低くなったと見えています。
- ② NAFTA 再交渉、7月総選挙などの政治リスクが残る中、金融政策は当面様子見と想定しています。
- ③ 景気回復とインフレ安定、対米通商リスクの相対的低下から、ペソは下落リスクが縮小したと見えています。

年内にも目標圏内へ

メキシコ銀行(以下、中銀)は、12日の金融政策会合で、政策金利である翌日物金利を7.5%で据え置きました。政策スタンスは、前回会合(2月8日)での声明文で盛り込まれていたインフレ警戒の文言がなくなり、中立スタンスとなりました。追加利上げの可能性はほぼなくなったと見えています。

インフレ率の低下が続いています。3月CPIは、総合が前年同月比+5.04%、コア(農産物・エネルギー・政府管理品目を除く)は同

+4.02%と、今年に入って急速に低下しています。中銀の四半期レポート(2月28日発表)によると、CPIは上昇鈍化が続き、総合は年内にインフレ目標(+3±1%)の上限を割り込むと予想されています。中銀は、インフレ率を目標圏内に誘導するのに、現行の金利水準は適当と評価しています。本来なら「次の手」は利下げということになりますが、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉や7月に控える大統領・議会選挙といった政治リスクを考慮し、当面は様子見を続けると想定しています。

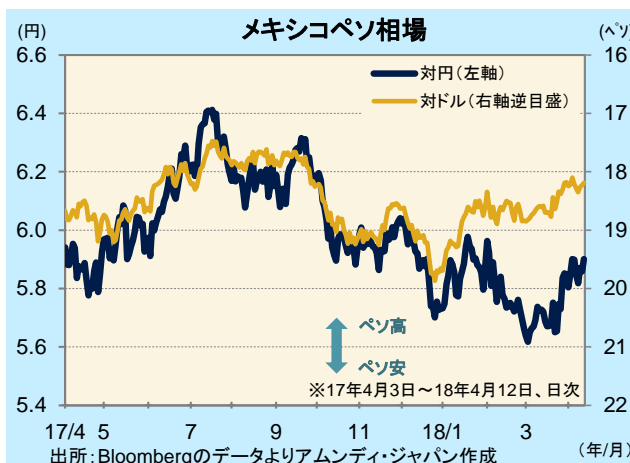


景気回復+インフレ安定はプラス要因

ペソ相場は、NAFTA 再交渉の難航や米利上げの影響で、17年末頃までは対ドルで下落傾向となっていました。ここにきて強含みで推移しており、対円でもドル・円相場が落ち着くにつれ持ち直してきています。

上記に挙げた政治リスクは、深刻な追加のリスクが発生しない限り、市場ではほぼ織り込まれていると見られます。景気回復はごく緩やかですが、内需主導の底堅さを見せるなかで、景気回復+インフレ安定という、追い

風が吹きやすい環境になっていると考えられます。主要新興国の中では相対的に堅調であったため、一時的に反動で売られる局面もあり得ますが、中期的には底堅い展開になると見えています。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。